Ⅲ　市民の快適な暮らしを支えるために

1　脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する　・・・・・　４０

2　良好な水と緑の環境を創出する　・・・・・　４４

3　上下水道サービスの質を高める　・・・・・　４６

4　快適な住環境を創出する　・・・・・　４８

Ⅲ－１ 脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する

１．基本施策を取巻く環境

国では，温室効果ガス削減の中長期目標を国際的に表明しており，実現に向けた様々な取組が実施されている。

県では，国の方針に基づき，家庭ごみの有料化を検討している市町への支援やレジ袋の有料化に取り組んでいる。

廃棄物処理分野での更なる温暖化対策を推進するために循環型社会形成推進交付金制度の改善，強化などが図られている。

微小粒子状物質などに係る環境基準の改正等が行われ，新たな環境監視の対応が求められている。また，県においては，悪臭に関して，濃度規制から臭気指数規制への変更を行うべく準備を進めている。

原発の停止によるエネルギー基本計画の見直しの動きがある中，環境と経済の好循環に向け，幅広く多用な分野に渡って環境問題の克服に役立つ新たな技術や産業を発展させることが求められている。

資源物におけるリサイクル意識は向上しているが，識別表示が見づらいことや対象が分かりづらいことなど，資源物の分別において障害になっている。

２．基本施策に関連のあるデータ

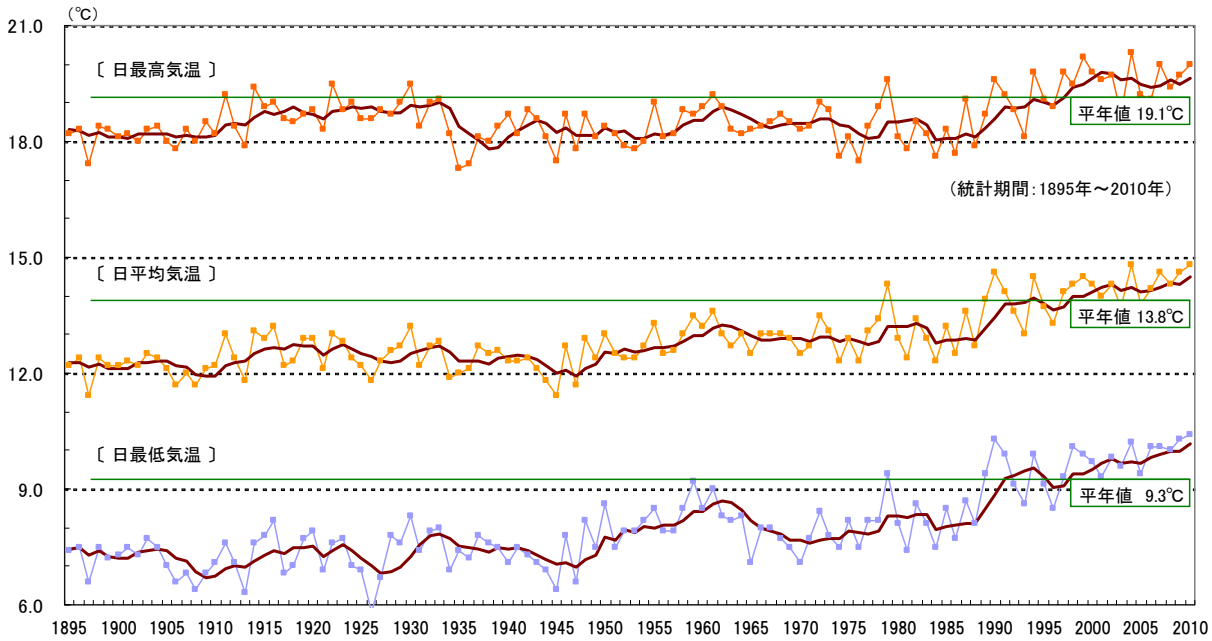


図３－１　日最高気温，日平均気温，日最低気温の年平均値の経年変化

（出典）宇都宮地方気象台

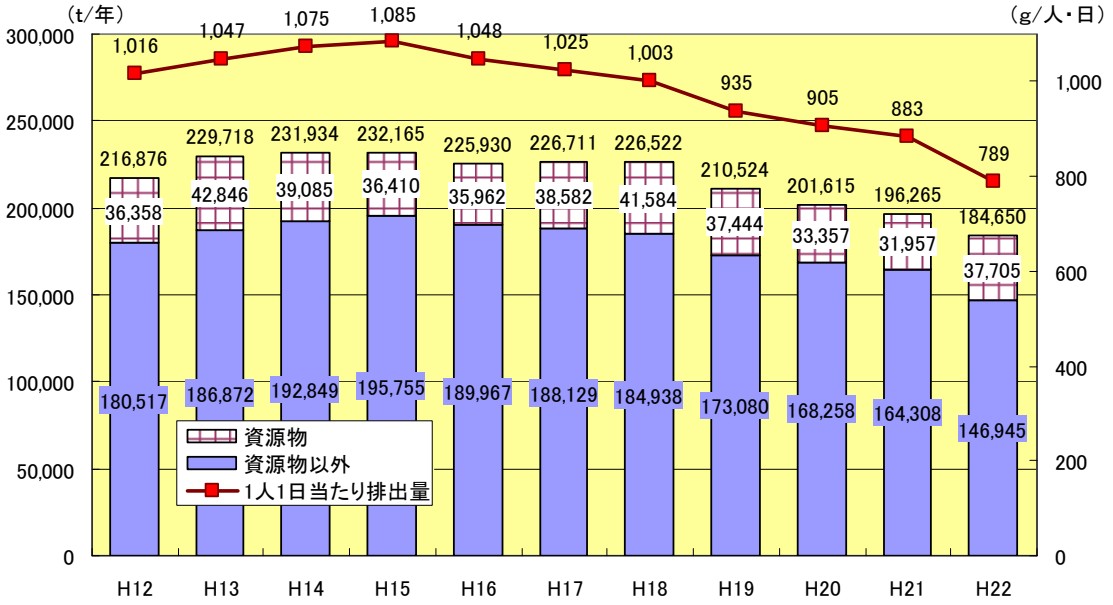


図３－２　ごみ排出量の推移（家庭系・事業系）　（出典）「一般廃棄物処理基本計画」

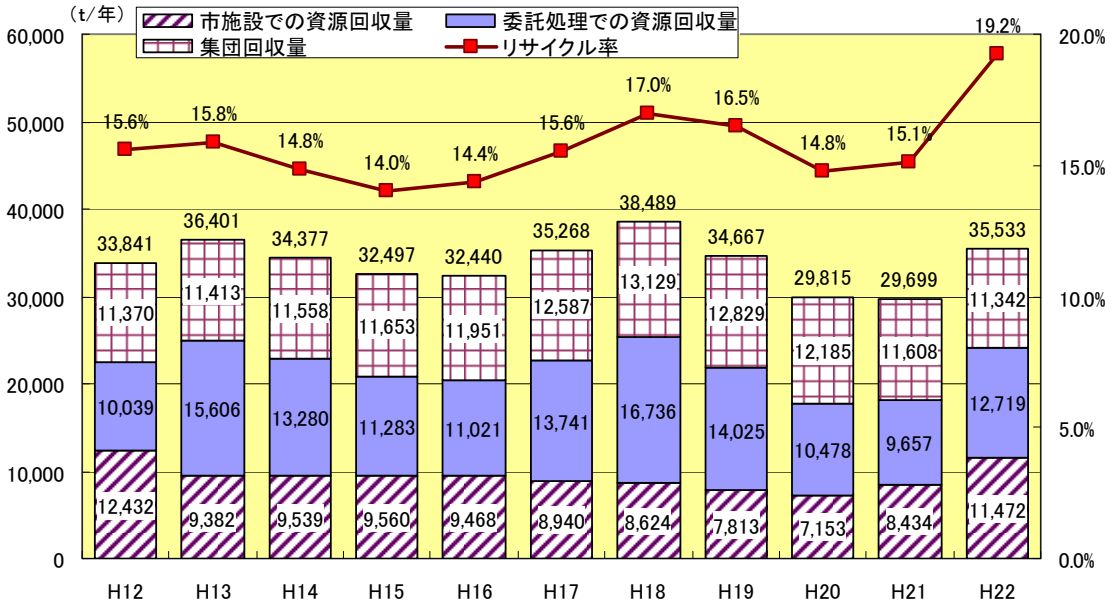


図３－３　資源化量とリサイクル率の推移　（出典）「一般廃棄物処理基本計画」

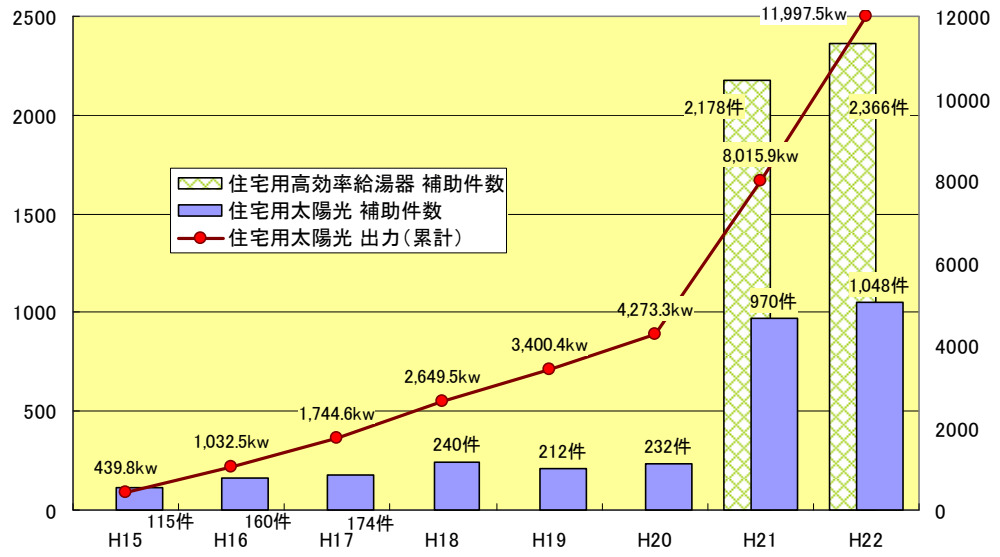
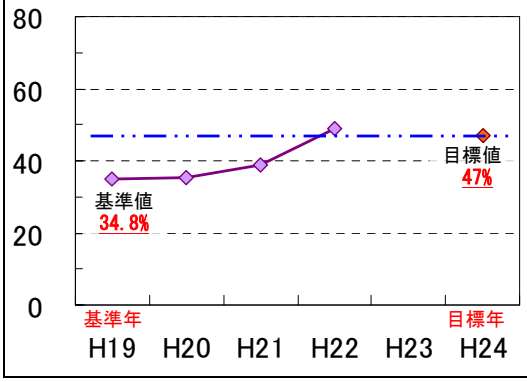


図３－４　住宅用太陽光発電システム・住宅用高効率給湯器の補助件数の推移

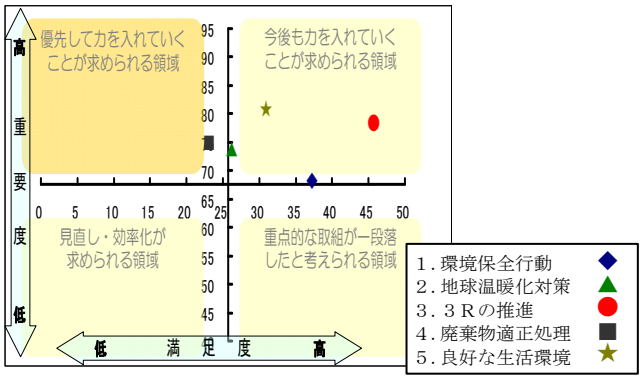
（出典）宇都宮市 環境政策課　資料

３．市民意識調査の結果

○　基本施策に対する満足度の推移

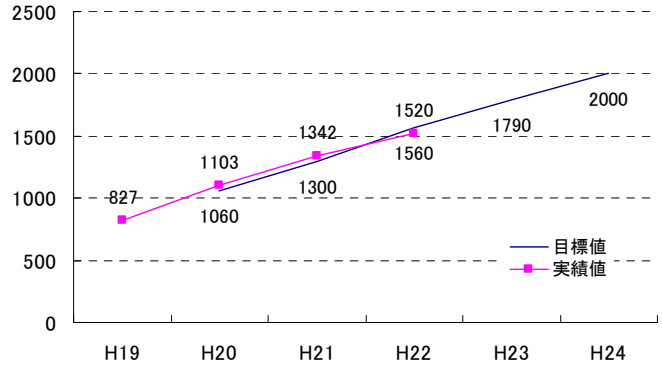


○　施策の重要度・満足度（平成２２年）



４．「基本施策」を構成する「施策の体系」の施策指標の達成状況

(1)　環境保全行動の推進

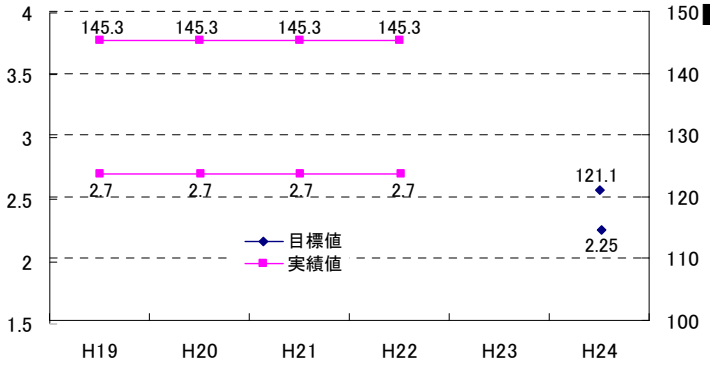


■施策指標

家庭版環境ＩＳＯ
（みやエコファミリー）認定家庭数

現状値	⇒	目標値
６６１世帯		**２，０００世帯**
（H18 実績）		（H24）

(2) 地球温暖化対策の推進

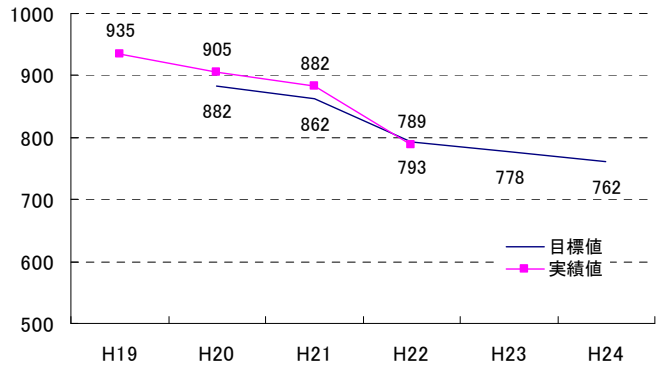


■施策指標

市民１人・１事業者当たりの温室効果ガス削減割合

現状値	⇒	目標値
―――		１７％
市民/2.70ｔ 事業者/145.30ｔ		市民/2.25ｔ 事業者/121.10ｔ
(H15 現在)		(H24)

(3) ごみの発生抑制，減量化，資源化の推進（３Ｒの推進）

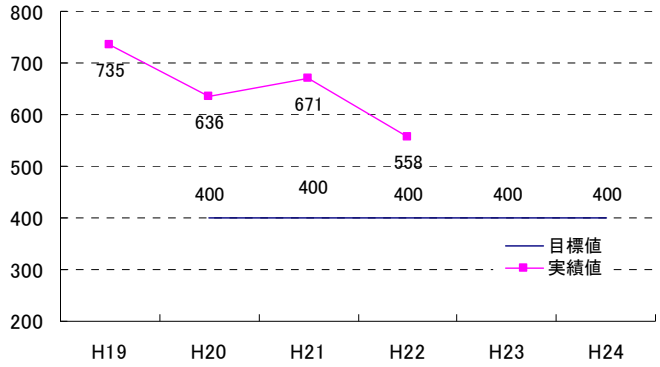


■施策指標

市民１人１日当たりの資源物以外のごみ排出量

現状値	⇒	目標値
1,003g/人･日		792 g/人･日
(H18 実績)		(H24)

(4) 廃棄物の適正処理の推進

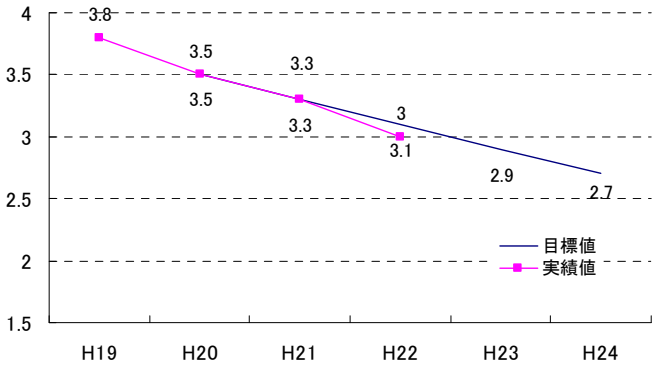


■施策指標

不法投棄発生件数

現状値	⇒	目標値
８３１件		４００件
(H17 実績)		(H24)

(5) 良好な生活環境の確保



■施策指標

工場・事業所数に対する公害苦情件数の割合

現状値	⇒	目標値
３．８％		２．７％
(H18 実績)		(H24)

Ⅲ－２ 良好な水と緑の環境を創出する

１．基本施策を取巻く環境

国は，自然環境保全の推進に関して，平成２０年度に生物多様性基本法を制定し，平成２２年３月に生物多様性国家戦略を改定し，国内施策の充実・強化を図っている。また県は，平成２２年９月に「生物多様性とちぎ戦略」を策定し，これまでの「とちぎの森づくり県民税」を財源とした雑木林の管理活動に対する支援等に加え，新たに奥日光で外来種の駆除を行うなど，具体的な施策を展開している。

国は，各地域が工夫と努力を発揮し，活気に満ちた地域社会をつくるため，新たに社会資本整備総合交付金を導入し，河川整備等を支援している。しかしながら，東日本大震災による復興財源確保のため，平成２３年度は交付金の一部が留保されるなど，今後の見通しが立っていない状況である。

「緑の保全・育成」の指標である「(財)グリーントラストうつのみや」緑地保全活動参加人数については，近年の記録的な猛暑やゲリラ豪雨に加え，東日本大震災の影響による野外活動の制限・自粛により，基準値より減少している。

また，近年の社会経済情勢や生活スタイルの多様化に伴い，保全活動参加者の高齢化や固定化が課題となっている。

「緑の保全・育成」を推進するうえで，公有地化による保全は非常に有効であるが，市域内に残る里山･樹林地の全てについて公有地化を図ることは財政的な負担が大きいことから，新たな手法による保全施策が課題となっている。

２．基本施策に関連のあるデータ

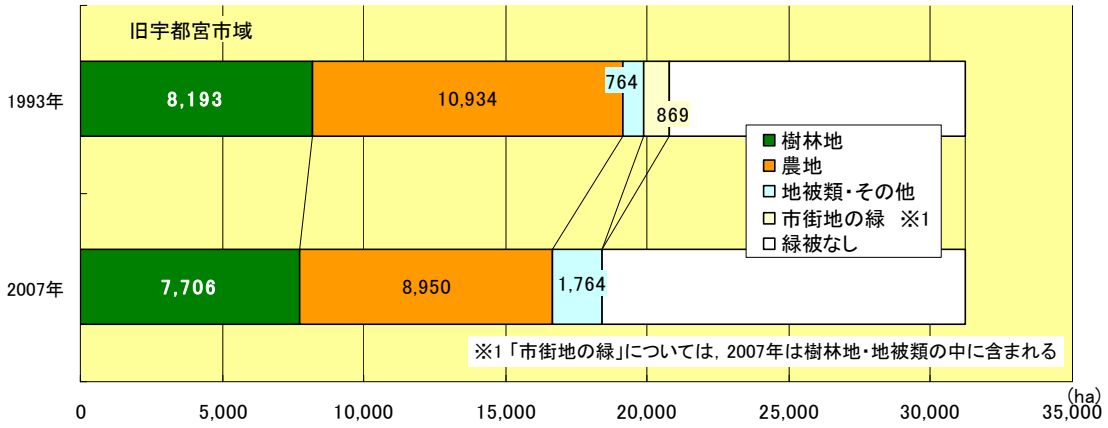
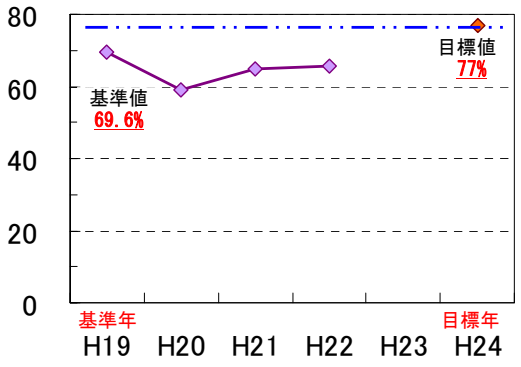


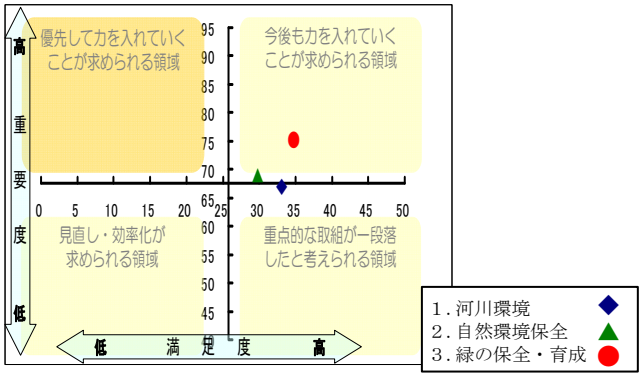
図３－５　旧宇都宮市域の緑被の変遷　（出典）「宇都宮市緑の基本計画」

３．市民意識調査の結果

○　基本施策に対する満足度の推移

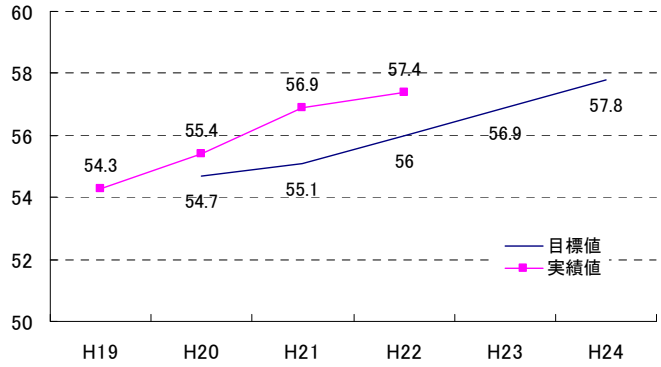


○　施策の重要度・満足度（平成２２年）



４．「基本施策」を構成する「施策の体系」の施策指標の達成状況

(1)　快適な河川環境の創出

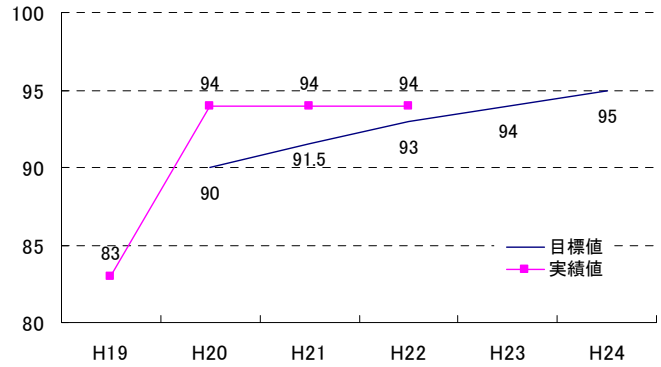


■施策指標

自然生態系などに配慮して整備している河川の整備率

現状値	⇒	目標値
５３．３％		５７．８％
(H19.5 現在)		(H24)

(2)　自然環境保全の推進

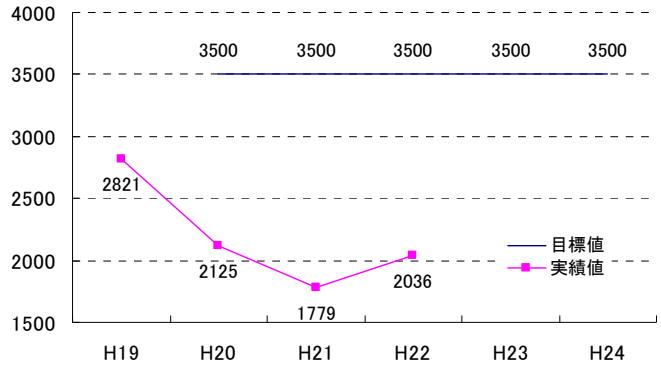


■施策指標

主要河川の水質調査における環境基準（BOD）の達成率

現状値	⇒	目標値
８７．７％		９５．０％
(H18 実績)		(H24)

(3)　緑の保全・育成



■施策指標

(財)ｸﾞﾘｰﾝﾄﾗｽﾄうつのみや緑地保全活動参加人数

現状値	⇒	目標値
2,821 人/年		3,500 人/年
(H19 実績)		(H24)

Ⅲ－３　上下水道サービスの質を高める

１．基本施策を取巻く環境

国により「水道ビジョン」及び「下水道ビジョン２１００」が策定され，施設等の耐震化やアセットマネジメントを踏まえた改築・更新のほか，上下水道資源を活用した環境負荷の低減を推進するなど，将来における上下水道のあるべき姿や持続可能な循環型社会を構築するための方向性が示されている。

老朽施設の更新や耐震化には多額の資金が必要であるが，国庫補助金等の制度の変更はないことから，財源の確保が大きな課題となっている。

東日本大震災の発生などにより，危機管理意識がより一層高まる中，ライフラインとしての上下水道についても災害や事故への適切な対応が求められている。

２．基本施策に関連のあるデータ

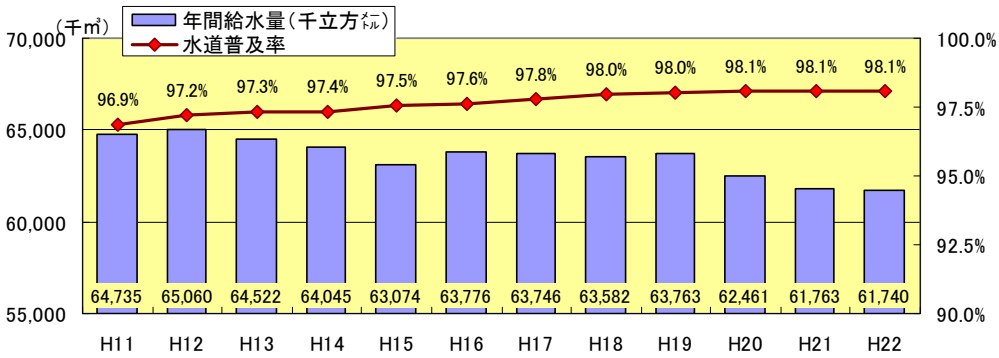


図３－６
上水道の現状
（出典）
「水道・下水道
事業年報」

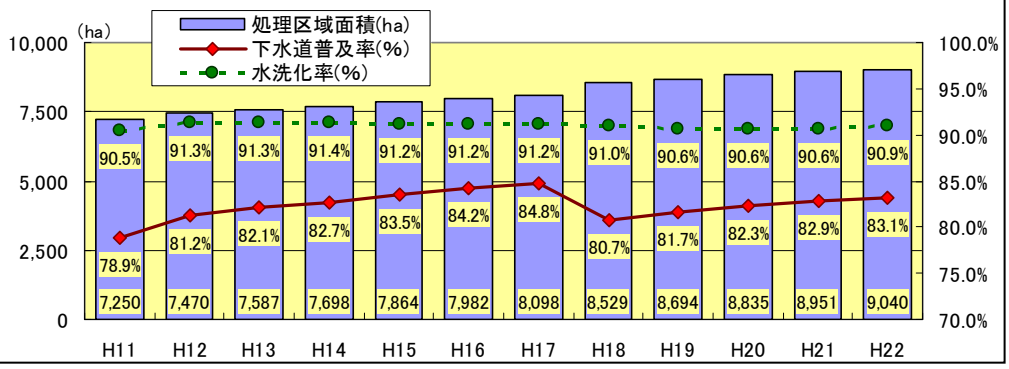
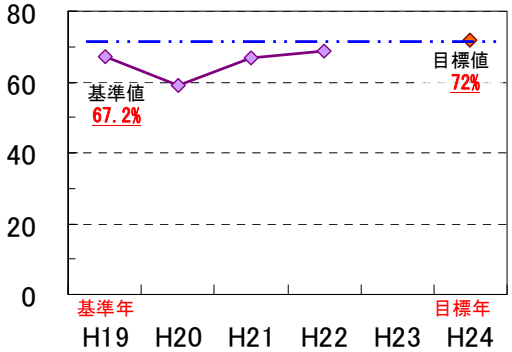


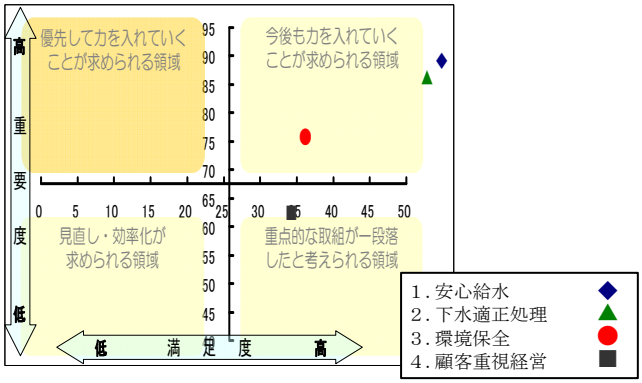
図３－７
下水道の現状
（出典）
「水道・下水道
事業年報」

３．市民意識調査の結果

○　基本施策に対する満足度の推移

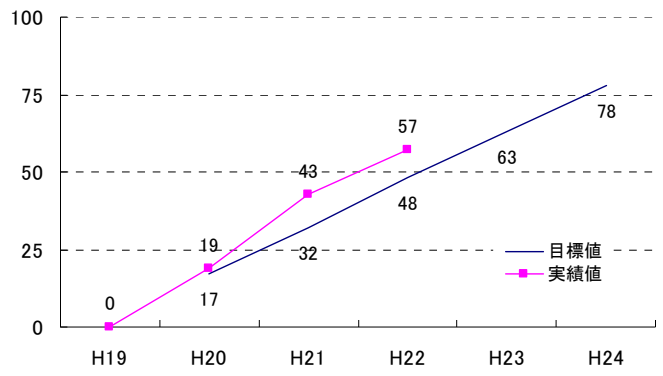


○　施策の重要度・満足度（平成２２年）



４．「基本施策」を構成する「施策の体系」の施策指標の達成状況

(1)　水道水の安心給水の推進

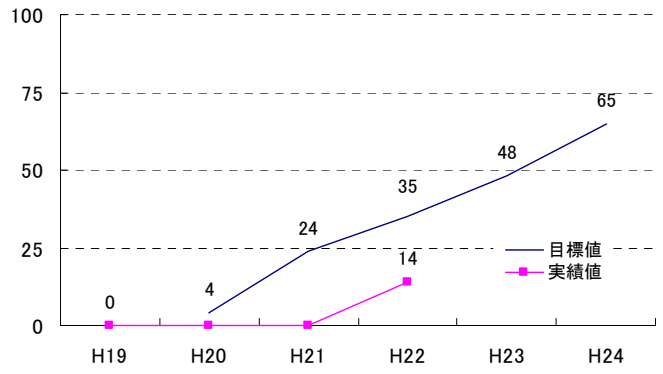


■施策指標

老朽配水管更新率

現状値	⇒	目標値
０％		７８％
(H18 実績)		(H24)

(2)　下水の適正処理の推進

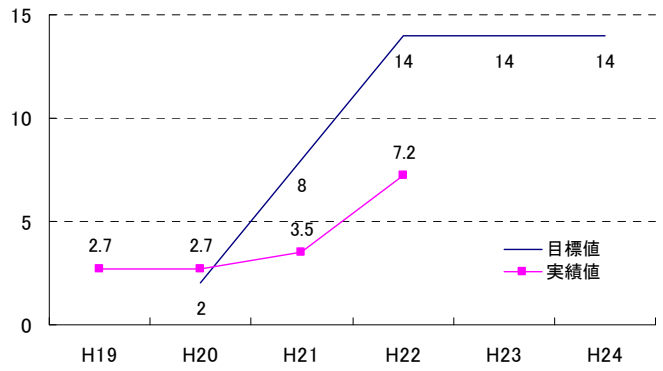


■施策指標

合流式下水道改善率

現状値	⇒	目標値
０％		６５％
(H18 実績)		(H24)

(3)　上下水道施設・資源による環境保全の推進

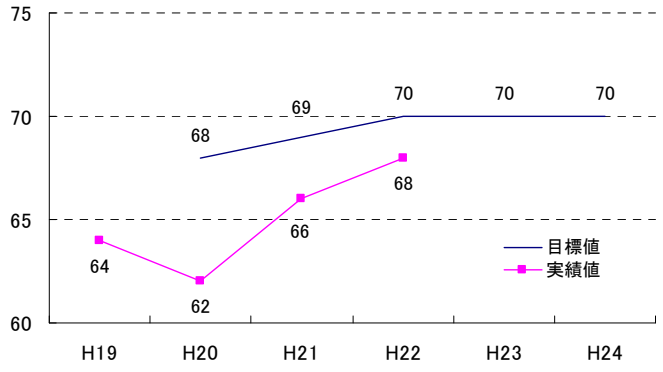


■施策指標

水道施設の二酸化炭素排出量削減率

現状値	⇒	目標値
―――		１４．０％
(H18 実績)		(H24)

(4)　顧客重視経営の推進



■施策指標

顧客満足度

現状値	⇒	目標値
６４％		７０％
(H17　推計値)		(H24)

Ⅲ－４　快適な住環境を創出する

１．基本施策を取巻く環境

国においては，住宅と福祉の両面から高齢者等の住まいを推進するなど，社会情勢や地域特性に応じた住宅政策へと転換を図っている。

東日本大震災以降，住宅の安全性に対する市民の関心が高まっている。一方，国の交付金が震災復興事業へ重点的に配分されることが予想される。

少子高齢化社会による人口減少時代の将来を見据え，計画的な都市基盤整備や良好な住環境づくりを推進していくことが求められている。

２．基本施策に関連のあるデータ

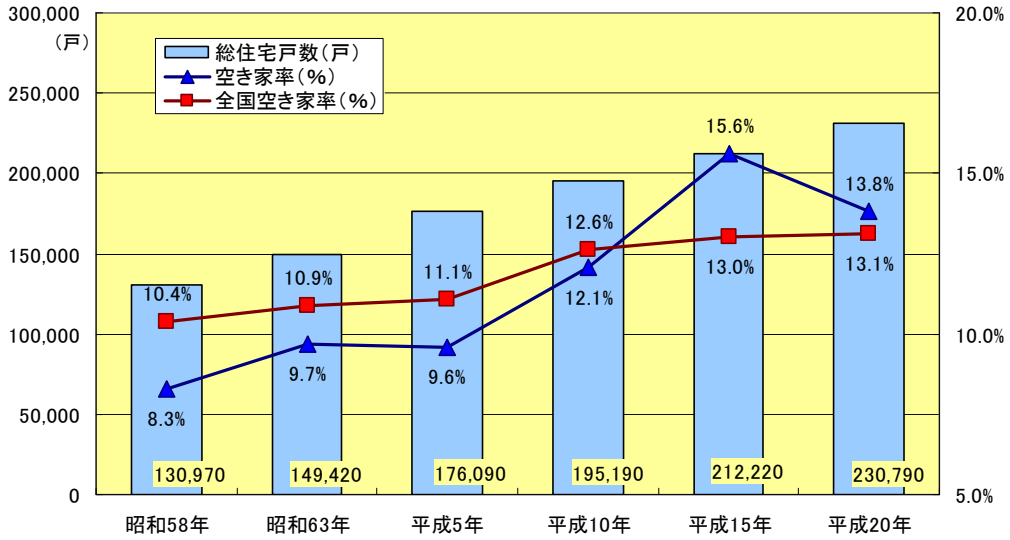


図３－８　総住宅数及び空き家率の推移（S58～H20）　（出典）「平成２０年　住宅・土地統計調査結果報告書」

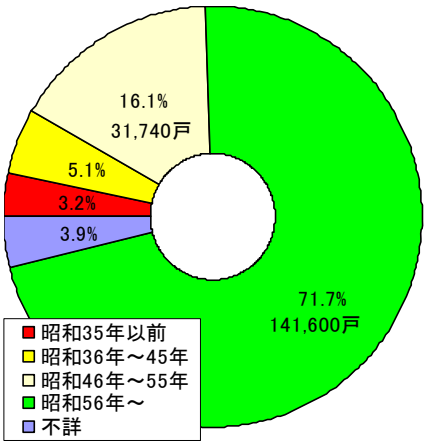


図３－９　建築時期別 住宅数

（出典）「平成２０年　住宅・土地統計調査結果報告書」

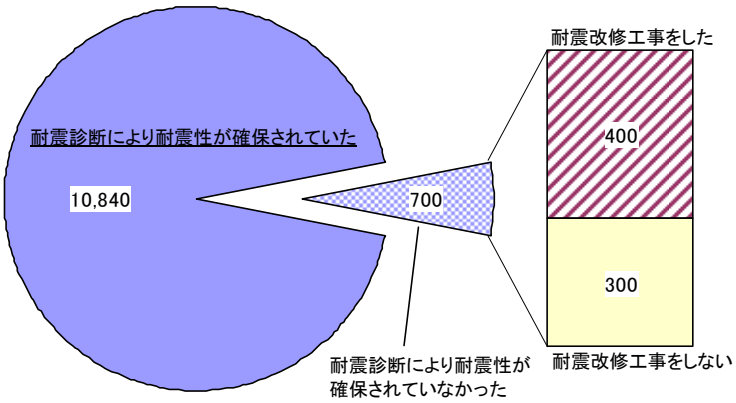


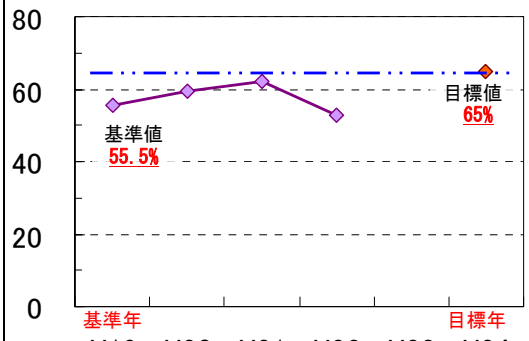
図３－９　住宅の耐震診断の有無
-耐震改修工事の実施状況別
持ち家数（平成２０年）

（出典）「平成２０年度　住宅・土地統計調査結果報告書」

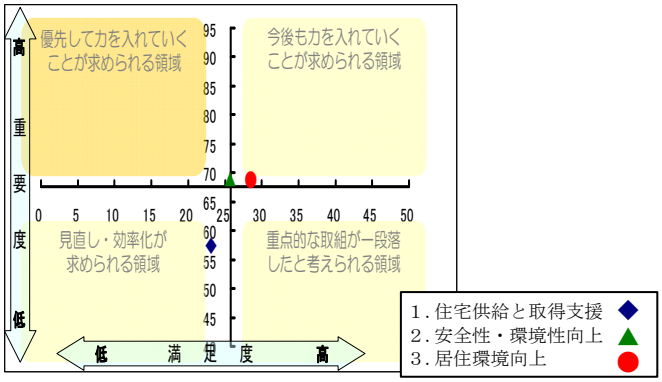
※平成２０年における総持ち家数（110,730 戸）のうち，耐震診断を行ったことのある住宅 11,540 戸の状況

３．市民意識調査の結果

○ 基本施策に対する満足度の推移

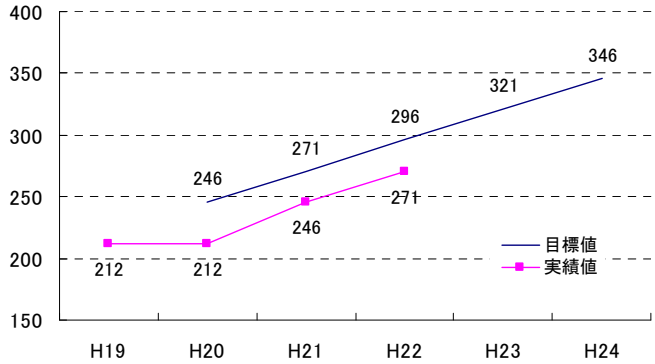


○ 施策の重要度・満足度（平成２２年）



４．「基本施策」を構成する「施策の体系」の施策指標の達成状況

(1) 快適な住宅の供給と取得支援の充実

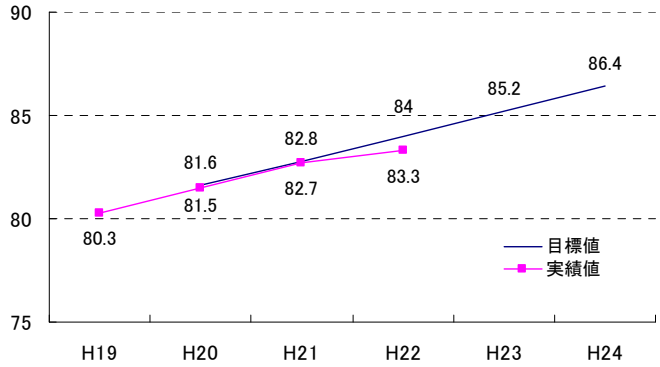


■施策指標

地域優良賃貸住宅の供給戸数

現状値	⇒	目標値
２１２戸		３４６戸
(H19.10 現在)		(H24)

(2) 住宅の安全性・環境性の向上

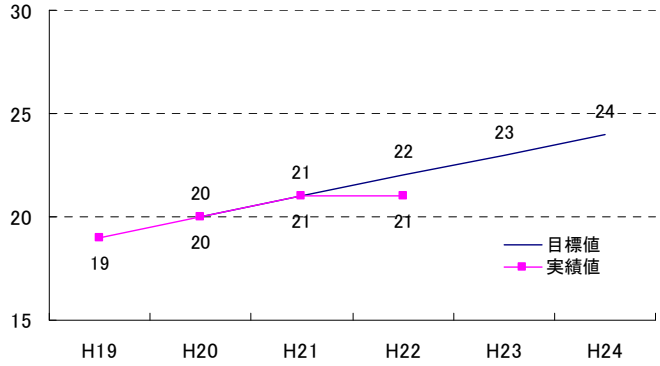


■施策指標

住宅の耐震化率

現状値	⇒	目標値
８０．３％		８６．４％
(H19.9 現在)		(H24)

(3) 居住環境の向上



■施策指標

地区計画導入地区数

現状値	⇒	目標値
１９地区		２４地区
(H19.3 現在)		(H24)